

## 市職員の給与状況を公表します

市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考えて、市の職員給与条例などで定められています。市民のみなさんに、市職員などの給与のあらましについてお知らせします

### 1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長等の特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区 分	住民基本 台帳人口 (7.3.31)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 5年度の 人件費率
6年度	16,250人	千円 13,318,460	千円 585,822	千円 2,712,064	% 20.3	% 19.4

(注) 人件費には事業費支弁を含みます。

### 2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
6年度	人 273	千円 994,466	千円 175,542	千円 409,421	千円 1,579,429	千円 5,785

(注) ①職員手当には、退職手当は含まれていません。

②職員数は6年4月1日現在の職員数です。

### 3 手当の状況

扶養手当・住居手当・通勤手当（令和7年4月1日現在）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当
内 容 (国 の 制 度 と 同 じ)	ア配偶者 3,000円 イ子 11,500円 なお、満16歳以上22歳までの子については5,000円加算 ウ配偶者・子以外の扶養親族 6,500円	ア借家、借間居住者 支給対象16,000円を超える額 最高支給額27,000円	ア交通機関利用者 全額支給限度額 支給単位期間のうち最も長い 支給単位期間の1ヶ月当たりの 運賃相当額 55,000円 イ交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上60km未満 距離区分 に応じて7,100円～29,800円 60km以上 31,600円

#### 4 期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当	(令和7年度支給割合)	
	<p>期末手当</p> <p>6月期 1. 225月分 (1. 025)</p> <p>12月期 1. 275月分 (1. 075)</p> <p>計 2. 50月分 (2. 10)</p>	<p>勤勉手当</p> <p>1. 025月分 (1. 225)</p> <p>1. 075月分 (1. 275)</p> <p>2. 10月分 (2. 50)</p> <p>※( )内は管理職</p> <p>職制上の段階、職務の級等による加算措置あり</p> <p>※令和6年度後期、令和7年度前期における業績・能力評価を6月期および12月期勤勉手当の成績率に反映しています。</p>
退職手当	(令和6年度支給率)	
	<p>普通退職等</p> <p>勤続20年 19. 6695月分</p> <p>勤続25年 28. 0395月分</p> <p>勤続35年 39. 7575月分</p> <p>最高限度額 47. 709月分</p>	<p>定年</p> <p>24. 586875月分</p> <p>33. 27075月分</p> <p>47. 709月分</p> <p>47. 709月分</p> <p>1人当たり平均支給額(令和6年度)</p> <p>普通退職等 6, 910千円</p> <p>定年 17, 383千円</p>

#### 5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区分		給料月額など
給料	市長	890, 000円
	副市長	690, 000円
	教育長	615, 000円
報酬	議長	443, 000円
	副議長	377, 000円
	議員	337, 000円
期末手当	市長	(令和7年度支給割合)
	副市長	<p>6月期 1. 70月分</p> <p>12月期 1. 85月分</p> <p>計 3. 55月分</p> <p>(加算措置 有)</p>
期末手当	議長	(令和7年度支給割合)
	副議長	<p>6月期 1. 55月分</p> <p>12月期 1. 70月分</p> <p>計 3. 25月分</p> <p>(加算措置 有)</p>

## 6 定員の状況

部門別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

部門		区分	職 員 数		対前年増減数		主な増減理由
			令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	
一般行政部門	議 会	3	3	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事異動等による増（新規採用含む）</li> <li>・ 人事異動等による増</li> <li>・ 人事異動による減</li> <li>・ 人事異動による減</li> <li>・ 人事異動による減</li> </ul>	
	総務企画	52	54	3	2		
	税 務	14	14	△1	0		
	民 生	66	67	△1	1		
	衛 生	31	27	△1	△4		
	労 働						
	農林水産	13	12	0	△1		
	商 工	12	11	0	△1		
土 木	18	18	0	0			
	小 計	209	206	0	△3		
門 特別行政部	教 育	22	21	2	△1	・ 人事異動による減	
	消 防	46	46	0	0		
	小 計	68	67	2	△1		
普通会計計		277	273	2	△4		
公営企業等会計部門	水 道	8	10	0	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事異動による増（新規採用含む）</li> <li>・ 退職による減</li> <li>・ 人事異動による減</li> </ul>	
	交 通	31	30	△1	△1		
	下 水 道	2	2	1	0		
	そ の 他	12	11	1	△1		
	小 計	53	53	1	0		
合 計		330	326	3	△4		

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を除いています。

## 7 職員定数管理計画の目標

令和4年3月に策定した職員定数管理計画に基づき、令和3年度から令和7年度までの5年間に5人削減し令和8年度当初における職員数を337人とします。

## 8 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮し行っています。

令和7年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

区分	採用者数
一般事務職	7人
技術職(土木)	2人
保育士	4人
保健師	1人
管理栄養士	1人
消防職	1人
合計	16人

※退職者の豊かな知識と経験を活用するため、  
条例に基づき再任用制度を実施しています。  
令和7年4月1日の再任用職員数は7人です。  
(表の数には含まれません。)

## 9 職員の退職者数

令和6年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区分	定年	普通退職等	合計
市長部局等	2人	15人	17人
教育委員会	0人	3人	3人
合計	2人	18人	20人